

2) 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

2002年6月30日に終了しました2003年3月期第1四半期の連結業績についてご報告いたします。

当期第1四半期の連結業績は、売上高が 1,487億 8百万円（前年同期比 6.0%増）、営業利益は 59億86百万円（前年同期比 131.2%増）、税引前利益は 33億 3百万円（前年同期比 28.8%増）、当期純利益は 21億61百万円（前年同期比 79.0%増）、1株当たり当期純利益は 16円27銭となりました。

当期間における対米ドル及びユーロの平均円レートは、127円、117円と前年同期に比べそれぞれ4%、9%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約42億円、営業利益で約8億円となります。

<部門別売上高の概況>

部門別の売上高については、以下の区分にて概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門合計は、前年同期比7.1%増の1,181億70百万円となりました。2001年初めから始まった得意先の在庫調整が進み、今年に入り徐々に部品手配のための受注が入り始めたことから、当期第1四半期の売上高が増加しました。製品毎の概況については以下の内容となります。

電子材料製品

電子材料製品の売上高は、前年同期比4.5%増の458億60百万円となりました。

<コンデンサ> = = コンデンサは、DVDプレーヤーやビデオゲームなどのAV分野、自動車及びPC関連分野が好調に推移し、前年同期比で売上高が増加しました。

<フェライトコア及びマグネット> = = フェライトコア及びマグネットのうち、フェライトコアは、LCDパネルのバックライト用コアやAVを中心とした電源用コアなどは好調でしたが、情報通信用コアやテレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアなどの需要が回復せず、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは、自動車及び部品分野向けが前期から堅調に推移しており、売上高はほぼ横ばいとなりました。

電子デバイス製品

電子デバイス製品の売上高は、前年同期比4.5%増の298億44百万円となりました。

<インダクティブ・デバイス> = = インダクティブ・デバイスは、PC関連分野並びに電装化の進む自動車分野において、売上高が若干増加したものの、通信分野向け売上高が前年同期の水準までは回復せず、製品全体としての売上高はほぼ横ばいとなりました。

<高周波部品> = = 高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向け売上高の構成比が高く、前期第4四半期との比較では回復してきたものの、前年同期比では、売値引の要求も厳しく、売上高は減少しました。

<その他の製品> = = その他の製品は、アミューズメント向けDC/DCコンバータの好調などにより、売上高は増加しました。

記録デバイス製品

記録デバイス製品の売上高は、前年同期比16.8%増の383億41百万円となりました。HDD用ヘッドは、得意先からの評価が良好な40ギガバイト/ディスクの製品が主力になってきたことによりマーケットシェアが回復し、売上高は増加しました。その他ヘッドについては、得意先の生産調整等があり、売上高は減少しました。

ＩＣ関連その他製品

ＩＣ関連その他製品の売上高は、前年同期比18.1%減の41億25百万円となりました。通信インフラ関連の設備投資が依然として低迷しており、WAN/LAN用及びセット・トップ・ボックスのモデム用半導体の売上高は大幅に減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年同期比2.1%増の305億38百万円となりました。オーディオテープは、総需要の減により売上高が減少しましたが、ビデオテープはサッカーのワールドカップ効果もあり、微増となりました。また、光ディスクは、中心となるCD-Rの売価が下落しているものの数量ベースで増加し、DVDも徐々に販売が伸びてきており、売上高が増加しました。データストレージテープも売上高に寄与ははじめ、当部門の売上高は増加しました。

< 地域別売上高の状況 >

国内の売上高は、前年同期比2.3%減の425億17百万円となりました。アミューズメント向けDC/DCコンバータは好調であったものの、多くの製品が他の地域と比較して低調でありました。

米州地域の売上高は、前年同期比8.3%増の291億97百万円となりました。記録デバイス製品の売上高がマーケットシェア回復により増加し、記録メディア・システムズ製品部門の売上高も増加したことにより、電子材料製品ならびに電子デバイス製品の減少をカバーしました。

欧州地域の売上高は、前年同期比15.8%減の166億34百万円となりました。GSMシステムを中心とした携帯電話向けの電子材料製品、並びに電子デバイス製品が低調でした。

アジア他の地域の売上高は、前年同期比20.7%増の603億60百万円となりました。記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高の増加と、電子材料製品並びに電子デバイス製品の受注回復により、当地域の売上高は増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期比9.8%増の1,061億91百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の69.0%から2.4ポイント増加し、71.4%となりました。

2. キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュ・フローは、前年同期比10億37百万円増加の97億55百万円となりました。減価償却費は前年同期とほぼ同水準となり、売上債権及びたな卸資産は減少し、買入債務は増加しました。また、前期実施した事業の構造改革に伴う退職金の支払により、未払労務費が大きく減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比172億9百万円減少し61億68百万円となりました。有形固定資産の取得が、前年同期比162億82百万円減の63億42百万円となったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比32億20百万円減少し29億67百万円となりました。短期借入金の返済が前年同期比減少し、配当金支払は、前期下半期の1株当たり配当を減額させて戴いたことにより、26億57百万円となりました。

3.2003年3月期の連結業績見通し

2003年3月期の連結業績通期見通しについては、今年5月に発表した見通しを以下の通り修正いたします。

なお、見通し作成に当たっては、次の点を考慮しております。

- * 前提となる対米ドル平均市場円レートは、前回120円でみておりましたが、今回も第2四半期以降120円としております。
- * 5月公表時に説明しましたように、米国を中心とした経済の回復は脆さを内包しており、需要の回復は穏やかなものになると思われれます。そのため、電子部品業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。
- * 利益面では第2四半期以降の見通しについて、5月公表時から大きな変更はなく、通期で下記の金額を確保できる見込みです。

[連結業績見通し]

	2003年3月期見通し	前期比増減率 もしくは前期実績	2002年5月時点の見通し
売上高	580,000 百万円	1.7%	580,000 百万円
営業利益	20,000	43,722百万円	20,000
税引前利益	17,000	43,697百万円	17,000
当期純利益	13,000	25,771百万円	13,000

(注記事項)

当期第1四半期より、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期の売上高の数値を修正しております。

【将来に関する記述等についてのご注意】

[本決算短信]に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識、評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、[本決算短信]の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります(なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

また、[本決算短信]に記載されている業績見通しの算定の前提(仮定)事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提(仮定)はこれらの事項に限られるものではありません。